

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年6月30日（火） 8：08～8：20

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 13件

○政令 5件

○人事 2件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について申し上げます。まず、「世界最先端 I T 国家創造宣言の変更」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、山口大臣から御発言があります。

次に、「サウジアラビア国」及び「タンザニア国」駐日特命全権大使の接受に裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、明日、信任状捧呈の予定であります。

次に、質問主意書に対する答弁書 13 件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令 5 件について、御決定をお願いいたします。まず、「行政機関職員定員令の一部を改正する政令」は、地方空港等における入国手続に要する待ち時間の短縮等を図るため、法務省、財務省、厚生労働省及び農林水産省の定員を改正するものであります。

次に、「内閣府本府組織令の一部を改正する政令」は、規制改革会議の設置期間を平成 28 年 7 月 31 日まで 4 か月間延長するものであります。

次に、「介護保険法施行令及び医療介護総合確保推進法の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部を改正する政令」は、介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行等のため、地域支援事業の額を改める等の措置を講ずるものであります。

次に、「電気事業法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を平成 28 年 4 月 1 日、小売電気事業の事前の登録申請に関する規定については、本年 8 月 3 日と定めるものであり、「同改正法附則第 9 条第 1 項の託送供給等約款の認可申請期限等を定める政令」は、一般電気事業者が定める託送供給等約款の経済産業大臣への認可申請期限を本年 7 月 31 日と定める等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、トヨタ自動車株式会社相談役布野幸利を日本銀行政策委員会審議委員に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、岩城嘉市外 461 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「国土交通白書」があります。本件につきましては、後程、国土交通大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をマンマーとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「インフラ開発計画」外 2 件に約 259 億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまと

めたもので、12か国、4機関に対する計20件、総額約215億円の贈与等を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、山口大臣。

○山口国務大臣：「世界最先端IT国家創造宣言」の変更について申し上げます。我が国は「3本の矢」からなる経済対策（アベノミクス）に取り組み、回復基調にあります。一方、超高齢社会の到来に備え、労働人口の減少、社会保障給付費の増大、自然災害対策、社会インフラの老朽化等の課題解決が求められています。

このような中、ITを経済成長のエンジンとして位置付け、我が国の経済再生に貢献するとともに、IoT、AIの時代に変化していく中、セキュリティを確保しつつ、世界でも類を見ない「課題解決型IT利活用モデル」を構築し、国民が実感できる「真の豊かさ」を実現していくことが求められております。

このため、「IT総合戦略本部」の下に設置されております「新戦略推進専門調査会」による施策の推進管理の結果及び「地方創生IT利活用推進会議」からの提言等を踏まえ、「IT総合戦略本部」で御議論いただき、本宣言を改定いたしました。

本改定は、4つの柱、具体的には、IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会、まち・ひと・しごとの活性化による活力ある社会、ITを利活用した安全・安心・豊かさが実感できる社会、公共サービスがワンストップで受けられる社会を中心に、IT利活用による目指すべき社会・姿を明らかにし、その実現に必要な措置を講ずるとしたものです。

今後も、サイバーセキュリティ対策の強化を進めつつ、「IT総合戦略本部」の主導の下、政府CIOを中心に、政府一丸となって、この「世界最先端IT国家創造宣言」を強力に実行していくことが重要であり、関係閣僚の皆様には特段の御尽力・御協力をいただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○太田国務大臣：「平成26年度国土交通白書」では、「将来世代にわたる豊かな暮らしを実現するための国土・地域づくり」をテーマとして取り上げました。本格的な人口減少社会における国土・地域づくりについて考察し、今後の方向性として「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方の重要性について記述しております。

白書の作成に当たり、関係府省の御協力を頂きましたことに、厚くお礼申し上げます。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：明日7月1日から31日までの1か月間、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」を実施します。

近年、青少年が被害者・加害者となる事件が後を絶たず、また、インターネットを介して青少年が犯罪に巻き込まれるケースも多発しています。

本月間では、青少年のインターネットの適切な利用に向けた啓発を行うほか、子供たちのSOSを受け止める相談窓口の周知を図るなど、青少年の非行・被害防止

のための様々な活動を集中的に実施します。

閣僚の皆様におかれましては、本月間の取組に御協力をいただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○山谷国務大臣：ただ今、内閣府特命担当大臣から御発言がありました「青少年の非行・被害防止全国強調月間」についてであります。次代を担う青少年の健全育成を図ることは大変重要であります。

刑法犯少年の検挙人員は減少傾向にあるものの、川崎市における中学1年生殺人事件など、少年が被害者・加害者となる重大凶悪事件が発生し、また、児童ポルノ事件や児童虐待事件の被害児童数が過去最多となるなど、少年の非行及び被害の防止を巡る情勢は、依然として厳しい状況にあります。

警察では、こうした情勢を踏まえ、本月間中、各自治体や関係機関・団体と緊密に連携しながら、少年のSOSを受け止めるための取組など、少年の非行及び被害の防止対策を一層強力に推進することとしております。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：内閣府特命担当大臣から御発言がありました「青少年の非行・被害防止全国強調月間」について、青少年の健全育成を図るため、関係省庁・関係団体が協力し、国民の意識を高めていくことは重要です。

文部科学省では、本月間の実施に先立ち、都道府県教育委員会等に対し、本月間中、青少年の健全育成、非行防止に一層配慮していただくよう周知徹底をしております。

また、文部科学省では関係府省庁と連携し、本月間中に、子供のSOSを受け止める窓口の充実などの取組を進めてまいります。

○菅国務大臣：次に、法務大臣。

○上川国務大臣：「更生保護の日」である明日7月1日から1か月間を強調月間として、「社会を明るくする運動」が全国各地で実施されます。

今年で65回目を迎える本運動は、犯罪や非行のない安全で安心な社会を築くため、過ちを犯した人の立ち直りを地域で支えることが重要であるということも多く、国民の皆様には御理解いただき、協力の輪を広げていくことを目的として、毎年様々な活動を展開しているものです。

今年も、「幸福(しあわせ)の黄色い羽根」をシンボルマークとして、犯罪や非行から立ち直ろうとする人を支える取組、特に再犯防止に関する宣言「犯罪に戻らない・戻さない」を踏まえ、就労と住居の確保の必要性等を重点的に訴えてまいりたいと考えております。

本運動の趣旨に対して、広く国民の皆様からの賛同が得られますよう、閣僚各位におかれましても、御支援と御協力をお願いいたします。

なお、本日皆様には、「幸福(しあわせ)の黄色い羽根」を胸に着けていただいておりますほか、席上にはバッジも配布いたしております。本日から7月3日までの間、皆様におかれましては「幸福(しあわせ)の黄色い羽根」を御着用いただき、本運動

への御協力をいただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○太田国務大臣：国立研究開発法人港湾空港技術研究所理事長高橋重雄は6月30日付けで任期満了となりますが、7月1日付けで再任いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

まず、有村大臣。

○有村国務大臣：行政事業レビューについては、6月2日から29日までの間に、各府省による公開の行政事業点検、いわゆる公開プロセスを予定通り行いました。各府省におかれては、副大臣、大臣政務官に積極的に視察いただくなど、前向きに取り組んでいただき、ありがとうございました。

66事業を対象に行った各府省の点検の結果は、「廃止」2、「抜本的改善」21、「一部改善」39、「現状通り」4となっています。

今後、国の約5,000のすべての事業について、各府省において総点検を行います。その際、今般の公開事業点検や過去の秋のレビュー等における指摘内容をしっかり受け止め、厳格な自己点検を行っていただくようお願いします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成27年度予算執行調査につきましては、4月に56件の対象事業を公表し、調査に御協力を頂いておりますが、今般、調査の終了した45件について、調査結果を取りまとめました。

予算の執行は、効率的かつ適切に行うことが重要であり、閣僚各位におかれましては、今回の調査結果を平成28年度概算要求や今後の予算執行に確実に反映していただくようお願いします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年  
6月30日〕 (火)

◎一般案件

- 資料あり ○ 世界最先端 I T 国家創造宣言の変更について (決定) (内閣官房)
- 資料なし ☆ サウジアラビア国特命全権大使アフマド・ユーヌス・アル・バッラーク外 1 名の接受について (決定) (外務省)

◎国会提出案件

- 資料あり ○
- 1. 参議院議員和田政宗（次代）提出朝鮮戦争時における海上保安庁の特別掃海隊による機雷掃海活動に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
  - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出難民の受け入れ等に係る政府の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
  - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出「ビザなし交流択捉島訪問に係る新聞報道に関する質問主意書に対する政府答弁」に関する再質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
  - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交流中止についての政府答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ロシア200海里内のサケ・マス流し網漁を2016年1月から禁止する法案に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  - 1. 衆議院議員逢坂誠二（民主）提出東シナ海の領海防衛に対する政府の考え方に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員和田政宗（次代）提出村山内閣総理大臣談話の作成過程に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員柚木道義（民主）提出塩崎厚生労働大臣の「病院前の景色を変える」発言に関する再質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出生活保護の住宅扶助に関して旧基準を適用することに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員高橋千鶴子（共）提出労災補償行政に係る労災認定に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出漏れた年金情報への日本年金機構の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（民主）提出高レベル放射性廃棄物の最終処分に係る地方自治体向け非公開説明会に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員阿部知子（民主）提出イラク派遣自衛隊員の自殺率の算出及び比較等に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

#### ◎政 令

資料あり  
あり

- 行政機関職員定員令の一部を改正する政令（決定）（内閣官房）
- 〃 ○内閣府本府組織令の一部を改正する政令（決定）（内閣府本府）

- 資料あり  
資あり
- 介護保険法施行令及び地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
  - 〃 ○電気事業法等の一部を改正する法律の施行期日を決める政令（決定）（経済産業省）
  - 〃 ○電気事業法等の一部を改正する法律附則第9条第1項の託送供給等約款の認可の申請の期限等を定める政令（決定）（同上）

#### ◎人 事

- 資料あり  
資あり
- 布野幸利を日本銀行政策委員会審議委員に任命することについて（決定）
  - 〃 ☆元特定郵便局長岩城嘉市外461名の叙位又は叙勲について（決定）

#### ◎配 布

☆平成26年度国土交通白書（国土交通省）

〔○署名あり ☆署名なし〕



件 名 外 案 件

〔平成27年〕  
6月30日 (火)

◎一般案件

- 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の2の書簡の交換について  
(決定) (外務省)
- 無償資金協力に係る取極の締結(平成27年度第3次取りまとめ分)等について(決定)(同上)

〔○署名あり ☆署名なし〕